

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年4月24日

上場会社名 ファナック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6954 URL https://www.fanuc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・SR部長 (氏名) 行貞 直樹 (TEL) 0555 (84) 5555
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	795,274	△ 6.7	141,919	△ 25.8	181,755	△ 21.4	133,159	△ 21.9
2023年3月期	851,956	16.2	191,359	4.4	231,327	8.4	170,587	9.9

(注) 包括利益 2024年3月期 215,709百万円 (5.9%) 2023年3月期 203,640百万円 (1.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	140.23	—	8.0	9.6	17.8
2023年3月期	178.55	—	10.8	12.6	22.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 27,540百万円 2023年3月期 32,371百万円

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,926,037	1,719,200	88.6	1,803.59
2023年3月期	1,873,536	1,627,555	86.2	1,695.19

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,705,556百万円 2023年3月期 1,615,376百万円

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	171,764	△ 13,563	△ 122,514	526,881
2023年3月期	99,505	△ 77,998	△ 127,924	476,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	264.02	—	271.64	535.66	102,279	60.0	6.5
2024年3月期	—	40.26	—	43.88	84.14	79,852	60.0	4.8
2025年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注) 2025年3月期の第2四半期末および期末の配当金につきましては、開示が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	364,000	△ 8.7	61,000	△ 8.3	76,400	△ 11.3	53,800	△ 15.9	56.89
通期	746,400	△ 6.1	121,000	△ 14.7	149,400	△ 17.8	107,300	△ 19.4	113.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4.連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務情報に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	1,003,073,989株	2023年3月期	1,009,546,985株
② 期末自己株式数	2024年3月期	57,426,048株	2023年3月期	56,626,695株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	949,589,287株	2023年3月期	955,390,733株

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	474,794	△ 25.2	64,670	△ 49.6	129,018	△ 44.4	103,284	△ 45.8
2023年3月期	635,002	9.8	128,202	△ 3.4	231,896	45.6	190,643	56.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	108.77	—
2023年3月期	199.54	—

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,321,895	1,208,679	91.4	1,278.15
2023年3月期	1,369,957	1,218,677	89.0	1,278.89

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,208,679百万円 2023年3月期 1,218,677百万円

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、主要市場における製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる可能性があることをご承知お願います。業績予想につきましては、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。なお、2025年3月期の第2四半期末および期末の予想配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	5
2. 経営方針、経営環境および対処すべき課題等	5
(1) 経営方針	5
(2) 経営環境および対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）における当社グループを取り巻く状況につきましては、サプライチェーンにおける半導体等の部品の不足による生産活動への影響は落ち着きましたが、世界的なインフレや高金利による景気減速の懸念、為替変動による影響等により先行き不透明な状況が続きました。加えて、2022年度下期から続く在庫調整が生産への影響を及ぼしました。

こうした中、当社では業績への影響を最小限にとどめるべく、セールス、研究開発、工場、サービス、事務、全ての部門の総力を挙げて取り組みました。

一方で、こうした厳しい状況ではありましたが、新商品、新機能の開発や工場の生産能力増強など、将来の発展に向けた取り組みを引き続き進めました。

加えて、世界的に脱炭素社会へ向けた動きが広がる中、グローバルに事業を展開している当社グループにとっても気候変動は重要な経営課題であると認識しており、商品の省エネルギー性能向上に向けた開発を推進しました。また、国際的な非営利団体であるCDPにより、気候変動分野の透明性とパフォーマンスにおけるリーダーシップが認められ、2023年度のAリスト企業に初めて選定されました。

2023年度における連結業績は、売上高が7,952億74百万円（前期比6.7%減）、経常利益が1,817億55百万円（前期比21.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,331億59百万円（前期比21.9%減）となりました。

なお、当期におきましては、工作機械・産業機械の省エネルギー化に貢献する新世代のサーボシステムであるファナック αi -Dシリーズサーボが第66回日刊工業新聞社「十大新製品賞」本賞を受賞しました。また、世界最大となる最大2.3t可搬の産業用ロボットであるファナックロボットM-2000iAが公益財団法人大河内記念会より、「大河内記念生産特賞」を受賞しました。

部門別の状況は、以下のとおりです。

[FA部門]

FA部門については、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、国内を含む世界各国で減速傾向がみられ、当社のCNCシステムの売上も減少しました。

FA部門の連結売上高は、1,803億84百万円（前期比27.9%減）、全連結売上高に対する構成比は22.7%となりました。

[ロボット部門]

ロボット部門については、欧米共に前期からの受注残により、EV関連向けおよび一般産業向け共に堅調で売上が増加しました。中国では、好調だったEV関連向けが若干下降気味であり、インフラ関係と電子産業向けも低調で売上が減少しました。インドでは、自動車関連向け、一般産業向け共に好調で売上が増加しました。国内では、自動車関連向けで回復傾向が見られており、売上が増加しました。

ロボット部門の連結売上高は、3,809億44百万円（前期比6.7%増）、全連結売上高に対する構成比は47.9%となりました。

[ロボマシン部門]

ロボマシン部門については、ロボドリル（小型切削加工機）では、中国をはじめとする海外市場の低迷が続き、売上が減少しました。ロボショット（電動射出成形機）では、IT関連向けの需要が落ち込み、売上が減少しました。ロボカット（ワイヤ放電加工機）では、欧米をはじめとする海外市場の低迷が続き、売上が減少しました。

ロボマシン部門の連結売上高は、1,033億88百万円（前期比22.1%減）、全連結売上高に対する構成比は13.0%となりました。

[サービス部門]

サービス部門については、「サービス ファースト」をキーワードに、サービス体制の強化、IT技術の積極的な導入による効率アップ等を進めました。

サービス部門の連結売上高は、1,305億58百万円（前期比16.5%増）、全連結売上高に対する構成比は16.4%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前年度末比525億1百万円増の1兆9,260億37百万円となりました。

負債合計は、前年度末比391億44百万円減の2,068億37百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比916億45百万円増の1兆7,192億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比499億28百万円増の5,268億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比722億59百万円増の1,717億64百万円であり、これは主に前連結会計年度に棚卸資産が大きく増加していたことの反動によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比644億35百万円減の135億63百万円であり、これは主に定期預金の預入による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比54億10百万円減の1,225億14百万円であり、これは主に配当金の支払額が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

在庫調整による生産への影響が継続する見込みであることに加え、為替動向や地政学的リスク等の懸念から、総じて予断を許さない状況が続くものと思われます。

現時点での2024年度（2025年3月期）の連結業績予想は以下のとおりです。

2025年3月期通期の連結業績予想

	金額（百万円）	対前期増減率（％）
売上高	746,400	△6.1
営業利益	121,000	△14.7
経常利益	149,400	△17.8
親会社株主に帰属する当期純利益	107,300	△19.4

注) 2024年4月1日から2025年3月31日までの期間における為替レートは、平均135円/ドル、150円/ユーロを想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、以下の基本方針に基づき行います。

1. 配当について

連結配当性向60%を基本方針として実施する。

2. 自己株式取得について

成長投資とのバランスを考慮し、株価水準に応じて、自己株式取得を機動的に行う。

3. 自己株式の消却について

自己株式の保有は発行済株式総数の5%を上限とし、それを超過する部分は原則として每期消却する。

当期の配当金につきましては、以下を予定しております。

	中間配当	期末配当 (予定)	年間配当 (予定)	配当 性向
当期 (2023年度)	40円26銭	43円88銭	84円14銭	60.0%
(ご参考) 前期 (2022年度)	264円02銭	271円64銭	535円66銭	60.0%

(注) 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。2022年度については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 経営方針、経営環境および対処すべき課題等

(1) 経営方針

1955年にNCの開発をスタートさせて以来、ファナックは一貫して工場の自動

化を追求しています。

創業期に目指した、小柄でもしっかり根を張った巨人のごとき逞しさがある企業、技術で勝負する企業を希求し続け、「狭い路」を真っ直ぐに歩むことに努めています。

その企業像を実現するために、当社グループは基本理念として「厳密と透明」を掲げています。そこには、企業の永続性、健全性は厳密から生まれ、組織の腐敗、企業の衰退は不透明から始まる、という考えがあります。

ファナックは、基本技術であるNCとサーボ、レーザからなるFA事業と、その基本技術を応用したロボット事業およびロボマシン事業を展開しています。そして、IoT・AI技術をFA・ロボット・ロボマシンの全ての分野に積極的に適用していくことで、お客様がファナック商品をより効率的にご利用いただけるよう取り組みます。

また、生産財のサプライヤであるとの原点に立ち、お客様がファナックの商品をお使いになる限り、保守サービスを提供し続けます。

当社グループはこれらの事業活動を通じて、お客様の工場の自動化と効率化を推進することで国内外の製造業の発展に貢献し、今後も中長期的に拡大が見込まれる工場の自動化分野において、着実な成長を実現していきます。

(2) 経営環境および対処すべき課題

ファナックの商品は景気変動の影響を大きく受け易い生産財であることから、短期的な事象に左右されない、長期的な視点に立った経営を続けています。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、地政学的リスクの高まりや、景気減速の懸念等もあり、予断を許さない状況が続くものと思われれます。その一方で、工場の自動化への要求は中長期的に拡大することが見込まれます。

当社グループは、「one FANUC」を合言葉に、FA・ロボット・ロボマシンの3事業とサービスが一体となったトータルソリューションの提供、およびグループ一体となった世界のお客様への対応、という当社グループならではの強みを最大限活かしてまいります。特に、CNC工作機械とロボットとの連携、ロボマシンとロボットとの連携を重要テーマの一つと捉え、商品を開発してまいります。

また、ファナックの商品は製造現場でご使用いただく生産財であるとの原点に立ち、お客様の工場におけるダウンタイムを最小にして稼働率向上を図るため、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」ことを商品開発において徹底いたします。また、工場の自動化への要求が拡大する一方、熟練労働者の確保が難しくなる状況に対応するため、使い易さを一層重視した商品開発にも取り組んでまいります。

そして世界中のどこでもファナックのグローバルスタンダードに沿った高度な保守サービスを提供すること、お客様が使用し続ける限り保守を続ける「生涯

保守」を行うこと、を基本理念とした「サービス ファースト」を実践してまいります。特に、競合会社が追随することが難しい「生涯保守」については、当社グループの大きな特長として、引き続き注力してまいります。

また、工場の自動化分野という当社の強みを発揮できる分野に絞り込んで研究開発投資を積極的に行い、競争力の高い商品を開発し市場に投入します。これにより知的財産の充実を図ります。

さらに、当社グループは、今後も競争力の高い商品を開発し市場投入していくうえで、IoT・AI技術を必要不可欠なものと考えております。これらの技術をFA・ロボット・ロボマシンの全ての分野に積極的に適用していくことで、お客様における生産の効率化を一層推進します。

加えて、ファナックの商品がSDGsの達成に大きく貢献することを目指してまいります。

当社グループは、長期的視点に立ち、商品競争力の強化、セールス・サービス活動の強化、工場の自動化・ロボット化の推進、経費と時間の削減および業務の合理化など、より強い企業にするための基本施策を推し進めます。また、生産財のサプライヤとして、いかなる場合にもお客様への供給責任を果たし、サービス活動を維持することができるよう、生産拠点やサービス拠点の複数化に取り組んでいます。さらに、部品調達先の複数化、適切な部品在庫の保有など、サプライチェーンの強化にも取り組んでいます。

中長期的な成長のためには、人材が最重要であるとの観点に立ち、社員がより働きやすい職場の実現、社員のモチベーションの一層の向上も重要課題として取り組んでまいります。また、将来を見据え、必要な人材の採用や社員の育成の強化のための人的資本への投資を積極的に行います。これらを通じて継続的に人的資本の充実を図ります。

経営に当たっては、営業利益率、経常利益率、ROEなどに加えて、市場シェアも重要な経営指標と捉え、総合的に判断してまいります。また、当社は資本コストを的確に把握し、5年平均でのエクイティ・スプレッド（ROEと資本コストの差）をプラスとすることを目指します。

今後もあらゆる面で当社グループは、基本理念である「厳密と透明」を徹底し、こうした諸施策をグループ一丸となって推し進めることにより、お客様の当社グループへの安心と信頼を高めるとともに、激しい環境変化に適応することで、持続的な企業となるべく努力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,528	522,979
受取手形	24,824	18,990
売掛金	137,961	136,931
有価証券	16,700	16,100
商品及び製品	157,888	147,545
仕掛品	92,098	91,929
原材料及び貯蔵品	100,591	123,072
その他	20,549	20,206
貸倒引当金	△1,399	△1,487
流動資産合計	1,061,740	1,076,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	325,102	326,373
機械装置及び運搬具（純額）	55,089	49,653
土地	158,055	163,593
建設仮勘定	33,102	49,285
その他（純額）	17,348	18,851
有形固定資産合計	588,696	607,755
無形固定資産		
投資その他の資産	10,855	9,823
投資有価証券	159,500	184,434
繰延税金資産	46,461	44,825
退職給付に係る資産	5,444	1,785
その他	1,302	1,254
貸倒引当金	△462	△104
投資その他の資産合計	212,245	232,194
固定資産合計	811,796	849,772
資産合計	1,873,536	1,926,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,935	42,938
未払法人税等	25,736	5,490
アフターサービス引当金	11,222	10,021
その他	90,062	98,441
流動負債合計	183,955	156,890
固定負債		
退職給付に係る負債	55,201	42,437
その他	6,825	7,510
固定負債合計	62,026	49,947
負債合計	245,981	206,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,265	95,995
利益剰余金	1,515,662	1,540,398
自己株式	△130,206	△143,573
株主資本合計	1,550,735	1,561,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,718	21,740
為替換算調整勘定	67,937	127,754
退職給付に係る調整累計額	△17,014	△5,772
その他の包括利益累計額合計	64,641	143,722
非支配株主持分	12,179	13,644
純資産合計	1,627,555	1,719,200
負債純資産合計	1,873,536	1,926,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
売上高	851,956	795,274
売上原価	526,549	519,430
売上総利益	325,407	275,844
販売費及び一般管理費	134,048	133,925
営業利益	191,359	141,919
営業外収益		
受取利息	3,840	4,549
受取配当金	1,921	2,273
持分法による投資利益	32,371	27,540
雑収入	5,093	8,901
営業外収益合計	43,225	43,263
営業外費用		
固定資産撤去費用	1,287	931
固定資産除売却損	1,182	564
正味貨幣持高に係る損失	—	943
雑支出	788	989
営業外費用合計	3,257	3,427
経常利益	231,327	181,755
特別損失		
減損損失	1,224	—
特別損失合計	1,224	—
税金等調整前当期純利益	230,103	181,755
法人税、住民税及び事業税	66,853	48,413
過年度法人税等	—	3,212
法人税等調整額	△10,664	△5,357
法人税等合計	56,189	46,268
当期純利益	173,914	135,487
非支配株主に帰属する当期純利益	3,327	2,328
親会社株主に帰属する当期純利益	170,587	133,159

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	173,914	135,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,486	8,022
為替換算調整勘定	26,277	55,528
退職給付に係る調整額	△827	11,242
持分法適用会社に対する持分相当額	5,762	5,430
その他の包括利益合計	29,726	80,222
包括利益	203,640	215,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,124	212,240
非支配株主に係る包括利益	3,516	3,469

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	96,082	1,441,559	△105,950	1,500,705
会計方針の変更による累積的影響額					—
インフレ会計適用による累積的影響額					—
会計方針の変更及びインフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	69,014	96,082	1,441,559	△105,950	1,500,705
当期変動額					
剰余金の配当			△96,484		△96,484
親会社株主に帰属する当期純利益			170,587		170,587
自己株式の取得				△24,439	△24,439
自己株式の処分		183		183	366
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	183	74,103	△24,256	50,030
当期末残高	69,014	96,265	1,515,662	△130,206	1,550,735

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,204	36,087	△16,187	35,104	14,070	1,549,879
会計方針の変更による累積的影響額						—
インフレ会計適用による累積的影響額						—
会計方針の変更及びインフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	15,204	36,087	△16,187	35,104	14,070	1,549,879
当期変動額						
剰余金の配当						△96,484
親会社株主に帰属する当期純利益						170,587
自己株式の取得						△24,439
自己株式の処分						366
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,486	31,850	△827	29,537	△1,891	27,646
当期変動額合計	△1,486	31,850	△827	29,537	△1,891	77,676
当期末残高	13,718	67,937	△17,014	64,641	12,179	1,627,555

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	96,265	1,515,662	△130,206	1,550,735
会計方針の変更による累積的影響額			△2,945		△2,945
インフレ会計適用による累積的影響額			△887		△887
会計方針の変更及びインフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	69,014	96,265	1,511,830	△130,206	1,546,903
当期変動額					
剰余金の配当			△90,128		△90,128
親会社株主に帰属する当期純利益			133,159		133,159
自己株式の取得				△28,391	△28,391
自己株式の処分		151		140	291
自己株式の消却		△421	△14,463	14,884	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	△270	28,568	△13,367	14,931
当期末残高	69,014	95,995	1,540,398	△143,573	1,561,834

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,718	67,937	△17,014	64,641	12,179	1,627,555
会計方針の変更による累積的影響額						△2,945
インフレ会計適用による累積的影響額						△887
会計方針の変更及びインフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	13,718	67,937	△17,014	64,641	12,179	1,623,723
当期変動額						
剰余金の配当						△90,128
親会社株主に帰属する当期純利益						133,159
自己株式の取得						△28,391
自己株式の処分						291
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,022	59,817	11,242	79,081	1,465	80,546
当期変動額合計	8,022	59,817	11,242	79,081	1,465	95,477
当期末残高	21,740	127,754	△5,772	143,722	13,644	1,719,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	230,103	181,755
減価償却費	49,189	49,001
減損損失	1,224	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	355	△410
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,053	△13,496
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,105	4,175
受取利息及び受取配当金	△5,761	△6,822
持分法による投資損益 (△は益)	△32,371	△27,540
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,375	24,798
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△91,119	12,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,632	△18,812
その他	1,027	10,761
小計	160,062	215,966
利息及び配当金の受取額	17,546	25,227
法人税等の支払額	△78,480	△71,503
その他	377	2,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,505	171,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	△9,290
定期預金の払戻による収入	44,483	50,000
有形固定資産の取得による支出	△47,066	△53,884
その他	△5,415	△389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,998	△13,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△24,436	△28,391
配当金の支払額	△96,485	△90,096
その他	△7,003	△4,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,924	△122,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,715	14,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97,702	49,928
現金及び現金同等物の期首残高	574,655	476,953
現金及び現金同等物の期末残高	476,953	526,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における、「原材料及び貯蔵品」に含まれる材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度から、総平均法に変更いたしました。

この変更は、材料価格の高騰及び在庫水準の増加を契機に、より適正な期間損益計算及び在庫評価を行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度について、総平均法による計算に必要な受払記録が一部入手できないことから、総平均法を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、総平均法に基づく当連結会計年度の期首の棚卸資産の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における棚卸資産の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金は 2,945 百万円減少しております。なお、当該変更による当連結会計年度の売上原価、各段階損益及び 1 株当たり情報への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「営業外費用」に表示していた「寄付金」307 百万円、「雑支出」481 百万円は、「雑支出」788 百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

前連結会計年度(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)及び
当連結会計年度(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション (FA) の総合的なサプライヤとして、自動化による生産システムに使用される CNC システムと CNC システムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

2 関連情報

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	合計
外部顧客への売上高	180,384	380,944	103,388	130,558	795,274

(2) 地域ごとの情報

◎ 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
105,134	227,340	168,539	284,085	10,176	795,274

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

◎ 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	その他の地域	合計
489,485	64,297	53,973	607,755

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,695.19円	1株当たり純資産額	1,803.59円
1株当たり当期純利益金額	178.55円	1株当たり当期純利益金額	140.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	170,587	133,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	170,587	133,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	955,391	949,589

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年4月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

- | | | |
|---|-------------|---|
| 1 | 消却する株式の種類 | : 当社普通株式 |
| 2 | 消却する株式の数 | : 7,655,104 株
(消却前発行済株式総数に対する割合 0.76%) |
| 3 | 消却予定日 | : 2024年5月31日 |
| 4 | 消却後の発行済株式総数 | : 995,418,885 株 |

(自己株式の取得)

当社は、2024年4月24日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

- 1 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応し、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため。
- 2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	1,250万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.32%)
(3) 株式の取得価額の総額	500億円(上限)
(4) 取得方法	東京証券取引所における市場買付
(5) 取得期間	2024年5月1日から2025年4月30日まで